

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530393

研究課題名(和文) 戦後日本の地域における「福祉社会」形成過程の基礎的実証研究

研究課題名(英文) A study of welfare society in postwar Japan

研究代表者

大門 正克 (OKADO, MASAKATSU)

横浜国立大学・国際社会科学研究院・教授

研究者番号：70152056

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：戦後日本の地域の「福祉社会」形成過程は、医療・保健と生活改善の連携を特徴とする。本研究では東北日本の岩手県を主たる対象地とし、比較の目的で西日本の岡山県を加えて、戦後における地域の「福祉社会」の形成過程の基礎的実証研究を目指した。岩手県では、岩手県庁や岩手県国民健康保険団体連合会などで本格的な調査研究と保健婦の聞き取りを行って医療・保健の実証研究を進め、生活改善については北上市和賀町で生活改良グループや生活記録について実証研究を進め、医療・保健と生活改善の関連を実証的に明らかにした。岡山県では予備調査をふまえ、岡山県庁や岡山県立記録資料館などで調査研究を進め、岩手県との比較を行った。

研究成果の概要(英文)：It was wrestled exercise to improve life such as medical health and life improvement movement in Japan of 1960's from 1950's. They gave a woman and family life in particular big influence. The exercise to improve life was performed to push forward the modernization and democratization. And the exercise was to support after the war Japanese revival from an aspect of living. As for the livingly movement, it was wrestled by hands of all such as officials such as each ministries and government offices and the government such as Ministry of Agriculture and Forestry / the Education Ministry / the Ministry of Health and Welfare and a private group or a private group. In the farm village, a life improvement spread business was developed mainly. On the other hand, in the city, new life movement was developed mainly.

研究分野：日本経済史

キーワード：経済史 福祉 福祉国家 医療 生活改善

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究には3つの学術的背景があった。第1は、「福祉」の歴史への関心の広がりである。研究開始当初、福祉の問題を国家や政策のレベルに限定せず、家族や団体、教育施設、地域社会など、広く社会領域で検討する研究が現れていた。「福祉の複合体」史研究の提唱や地域医療史研究の進展、「生存の歴史学」の提起も問題関心を共有する。社会福祉、社会政策、財政学の領域に限定してきた従来の「福祉国家」研究と区別し、ここでは、社会領域で人々の存在の社会経済史的条件、歴史的条件を探る新しい研究を「福祉社会」史研究と呼ぶ。「福祉社会」史研究は、ヨーロッパ史で最も盛んであり、この成果に学び、日本近現代社会経済史でも「福祉社会」史研究を進展させる必要があった。

(2) 第2は、日本近現代の「福祉社会」史研究の必要性である。周知のように、日本の「福祉国家」研究では、社会保障費の小ささを公共事業や雇用で代替したとする理解が主流である(林健久など)。この理解は日本の福祉の重要な側面をとらえているが、ヨーロッパの「福祉国家」研究の影響を受け、福祉の問題を国家レベルに限定する傾向が強く、それが日本近現代社会経済史における「福祉社会」史研究の遅れを招いていた。日本近現代社会経済史でも「福祉社会」史研究を進め、「福祉国家」研究の方法的拡張を図る必要があった。

(3) 第3は、日本近現代社会経済史でも「福祉社会」史研究への関心がようやく現れてきたことである。2方面から指摘する。1つは医療・保健への関心である。日本における戦後の社会政策史研究では、関心を労働問題に集中させてきたため、医療・保健の問題は、医療史や保健政策史という独自の枠組みのなかで行われてきた。これに対して研究開始当初では、社会レベルにおける医療や保健の新しい歴史研究が盛んになり、日本の「福祉

社会」形成過程では医療・保健が先導的役割を果たしてきたことが解明されてきた。その先導的役割は、日本の社会保障が年金より医療保険で先行したと大きくかかわる(1938年国民健康保険法成立)。もう1つは生活改善(生活)への関心である。「福祉」の重要な担い手である家族と地域をめぐり、第一次世界大戦後から1960年代にかけて、衣食住や家族関係の生活改善、農繁期託児所、栄養食改善、家族計画などが取り組まれ、地域で医療・保健と生活改善を組合せた「福祉社会」を形成する試みが行われた。この形成過程は、「福祉」をめぐり政府と地域社会の関係を具体的に考察する格好の対象である。

以上、3つの学術的背景に基づく本研究は、戦後日本の1940年代後半から60年代の地域を対象にして、医療・保健と生活改善を組合せた基礎的実証的研究を行うものであった。対象地域は、東日本東北の岩手県を主対象として、岩手県の比較として西日本の岡山県を加えた。研究代表者は、この間、岩手県を対象として生活改善や医療・保健、農民家族の研究を進めてきた。また岡山県についても戦前・戦後の農民家族研究を行ってきた。これらの研究蓄積からすれば、戦後日本の「福祉社会」形成過程の基礎的実証的研究を進めて学術的要請に応えることは十分可能であった。戦後日本の岩手県の「福祉社会」形成過程の実証研究はまた、2011年3月の東日本大震災の復興計画の歴史的前提を考える基礎作業にもなる。この点でも学術的意味は大きいと考えた。

2. 研究の目的

研究代表者は、研究開始以前に、2回の科学研究費を得て、「農民家族」及び「生活改善運動」の総合的・実証的研究を進めてきた。2つの研究の結果、戦後の生活改善運動は、農村女性の労働負担軽減と農民家族の生活改善を図るだけでなく、厚生省や文部省の政策と連携することで、生活から医療・保健に

至る生活保障全般の向上を図るものだったことが明らかになった。代表者が今回、戦後日本を対象として、地域における「福祉社会」形成過程の基礎的実証的研究を構想したのは、上記の2つの研究蓄積をさらに「福祉社会」のテーマへと発展させ、医療・保健と生活改善（生活）が組合さった「福祉社会」形成過程の研究に取り組む必要性と可能性があると判断したからである。2回の研究では、「福祉社会」研究の関連資料も数多く収集し、研究の手順も十分に把握している。本研究では、東北日本の岩手県を主な対象地とし、比較の目的で西日本の岡山県を加えて調査研究を重ね、研究テーマを解明する。

(1) 岩手県 研究代表者は、長年にわたり、東北日本の岩手県をフィールドにした生活改善研究や農民家族研究を進めており、本研究によって「福祉社会」形成過程の基礎的実証的研究を進展させる条件を十分に整えている。岩手県は、昭和恐慌と東北大凶作を契機に、1930年代から1960年代にかけて、医療組合運動や国民健康保険事業、公立病院設置、保健婦活動など、医療と保健をめぐる運動が先導的に展開した地域であり、生活改善（生活）をめぐっても、戦後には生活改良普及事業や家族計画、生活記録運動などが積極的に取り組まれている。本研究の構想を実証研究するのに格好の地域である。

研究代表者の今までの研究蓄積からすれば、医療と保健では、岩手県庁の資料や岩手県国民健康保険団体連合会の役割と機関誌『岩手の保健』などの内容、保健婦の聞き取り調査について予備調査を進めており、生活改善（生活）では、戦後の生活改良グループの資料発掘、家計簿調査、生活記録運動資料などについて予備調査をしてきた。これらの準備をふまえ、医療・保健では、都市部での公立病院設置と農村部での国民健康保険事業の進展過程や、諸団体の連携や担い手のネットワークについて調査研究し、生活改善

（生活）では、生活改良普及事業・生活記録の取組みや、地域での保健婦・生活改良普及員・社会教育主事・受胎調節実地指導員のネットワークなどについて調査研究し、医療・保健と生活改善（生活）の連携した「福祉社会」形成過程の意味を実証的に明らかにする。

(2) 岡山県 研究代表者は、岡山県立図書館の福祉関係資料、昭和恐慌期に設置された労働科学研究所農業労働調査所の調査内容について予備調査を進めてきた。今後は医療・保健の調査を始めることで、東日本岩手県の「福祉社会」形成過程との比較研究を行う。

3. 研究の方法

戦後日本の「福祉社会」形成過程について、東北日本の岩手県を主たる対象地とし、比較の目的で西日本の岡山県を加えて基礎的実証的研究を進める。近現代日本の地域の「福祉社会」形成過程は、医療・保健と生活改善（生活）の連携を特徴とするので、本研究は医療・保健と生活改善（生活）の両面から進める。岩手県では、すでに資料の所在と概要を把握している岩手県庁や岩手県国民健康保険団体連合会などで本格的な調査研究と保健婦の聞き取りを行って医療・保健の実証研究を進め、生活改善についてもすでに予備調査を進めている生活改良グループや生活記録について実証研究を進め、医療・保健と生活改善の関連を実証的に明らかにする。岡山県では予備調査をふまえ、岡山県庁や岡山県立記録資料館などで調査研究を進め、岩手県との比較を行う。

4. 研究成果

(1) 岩手県については、岩手県庁や岩手県国民健康団体連合会など、県中央レベルの資料の収集・整理・分析を終え、また保健婦の聞き取りに着手した。また、岩手県北上市和賀町の事例研究として、生活改善グループの資料発掘と整理・分析を終えた。これらのな

かには、生活改善グループの活動記録、『回覧ノート』、家計簿記帳記録など、生活改善グループの貴重な一次資料が含まれており、1950年代から70年代にかけての活動の実態が詳細に把握できた。和賀町役場の社会教育関係資料の調査・収集・整理・分析も終え、生活記録の取組み実態を把握し、生活記録の内容を検討した。

(2) 岡山県では、岡山県庁や岡山県立記録資料館などで調査研究を進め、岩手県との比較を行う補助資料として収集・分析した。

(3) 以上の結果、岩手県北上市和賀町の生活改善・生活記録の事例研究として詳細な論文を発表した(雑誌論文)。以上の成果をふまえた「福祉社会」形成過程の実証研究は、新たに「生存」の視点から整理と問題提起を試み(雑誌論文、学会発表)。さらに、高度経済成長期全体の歴史を検討する論文へとつなげた(雑誌論文)。また、これらの研究を豊かにするために、戦後の新生活運動の共同研究を著作にまとめた(図書)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

大門正克、高度経済成長と日本社会の変容、査読無、『岩波講座日本歴史 第19巻 近現代5』岩波書店、2015、149 - 186

大門正克、「生存」の視点とは 経済史研究とのかかわりで、査読無、『エコノミア』64巻1号、2013、145 - 157

大門正克、いのちを守る農村婦人運動

「生存」の足場を創る歴史の試み、岩手県和賀町、査読無、大門正克ほか編『「生存」の東北史 歴史から問う3.11』大月書店、2013、186 - 242

大門正克、人に話を聞くということは、どういうことなのだろうか 歴史学における現場から、査読無、『現代民俗学研

究』4号、2012、1 - 8

大門正克、歴史実践としての朝日カルチャーセンター講座 3.11後、東京から気仙沼へ、査読無、『同時代史研究』5号、2012、18 - 27

大門正克、「生活」「いのち」「生存」をめぐる運動、査読無、『シリーズ戦後日本社会の歴史3 社会を問う人びと』岩波書店、2012、168 - 196

大門正克、「生存」を問い直す歴史学の構想 「1960~70年代の日本」との往還を通じて、査読無、『歴史学研究』886号、2011、29 - 41

〔学会発表〕(計4件)

大門正克、「生存」の歴史学の構想 歴史学再考のために、名古屋近現代史研究会10周年記念講演、2015年7月4日、名古屋大学ES総合館ESホール

大門正克、歴史のなかの「生存」の仕組み 1930~60年代前半の東北地方を主対象に、パネルディスカッション「いのち」「生存」「福祉」の関係史 方法的提言」政治経済学・経済史学会秋季学術大会、2013年10月19日、下関市立大学

大門正克、「生存」を問い直す歴史学

3.11後に東北の近現代史を考える」第42回歴教協関東ブロック研究会山梨大会、2012年12月22日、石和温泉

大門正克、「生存」を問い直す歴史学

震災後の現在と岩手県の戦後史との往還を通じて、岩手史学会大会公開講演「震災と歴史学」2012年10月6日、岩手大学教育学部北桐ホール

〔図書〕(計1件)

大門正克編著、新生活運動と日本の戦後 敗戦から1970年代、日本経済評論社、2012、391

6. 研究組織

研究代表者
大門 正克 (OKADO MASAKATSU)
横浜国立大学・国際社会科学研究院・教授
研究者番号：70152056